

夢洲土地造成事業のリスク管理

2021年12月8日に開催された大阪市大規模事業リスク管理会議は、夢洲土地造成事業の公費投入に「お墨付き」をあたえ、港営事業会計の負担増に拍車をかけることになる。リスク管理会議の「リスク」が問われる。

リスク評価の見直しとして、事業収支の将来見込み図から、次のように指摘している。大阪港埋立事業(全体)の2064年度までの収支見込みは、現在の試算では資金不足は生じていない。その前提条件となっている収益、事業費、企業債利息などが変動することによって資金収支が悪化し、資金不足に対応する必要がある場合には、一般会計から地方公営企業法第18条の2による長期貸付け(有利子)による対応を軸に調整することとする。

この収支見込みを根拠に、12月21日の大阪市戦略会議で、港営事業会計から788億円の公費投入が決定される。また今回、市が最大限の費用負担リスクを計上したので、今後の追加の費用負担の発生確率は低いので、リスク評価も4から1に引き下げた。

こうしたリスク管理の見直しについて、外部委員からは厳しい意見も出された。主な意見を抜粋して紹介する。

- ・リスク評価の見直しで、土地関連費用を事業費や収支に織り込んだことから、リスク評価を「1」としていることに関して、大阪市の財政等に非常に大きな影響を与えるなどということから考えると、その整理でいいのかが疑問となる。
- ・埋立事業全体では資金不足にならないとのことだが、これは他の埋立地の売却や賃貸が前提となっている。その前提が狂うと、埋立事業全体の黒字が実現可能なのかが気になる。
- ・夢洲土地造成事業単体での収支見込みが、この会議で議論してきた夢洲土地造成事業自体が成功するのか、さらにはリスクがあるのかということの評価になる。いつ黒字化するのかに市民の関心があるのではないか。
- ・万博、IR事業の議論がされていますが、この埋立事業はもっと長期にわたる事業ですから、夢洲全体についてのリスクマネジメントをするには、2期3期事業についての深い検討が必要となる。
- ・夢洲土地造成事業は、民間のIR事業者が登場してもらえることが前提になっている。とすると、IR事業者との交渉の中で、何らかの負担を市がしなければいけないという可能性もあるのではないか。その見込みをどう捉えているのかが今後非常に重要となる。
- ・IRの予定事業者であるMGM・オリックスグループについて、新型コロナに伴い収益見込みや財政状況とかに大きな影響があることが懸念される。それに関して、例えば、事業者負担金の見通しや、事業者についてのリスク評価がないことを心配している。

(2022年9月14日)